

「インボイス制度の抜本的な見直しを求める意見書」を政府に送付することを求める請願書

紹介議員

氏名

中川 睦子

1 請願趣旨

コロナ禍の影響に加え、急激な物価高騰が、家計や事業経営を圧迫し、地域経済の停滞、悪化を招いています。3月の「物価高倒産」は前年度比3.4倍（帝国データバンク4月10日）に上っています。

10月からインボイス制度の実施によって、従来の免税事業者へ新たな消費税負担や過酷な実務負担が発生します。すでに、「インボイス登録しないと回答したら、契約が打ち切られた」事例が出てきています。小規模事業者の取引排除が広がれば、地域経済は益々疲弊することになります。

影響を受けるのは、約500万人の小規模事業者やフリーランスではありません。太陽光パネルを設置して売電している家庭や、敷地に飲物などの自販機を設置している家庭にも、インボイス発行事業者登録に関する働きかけが行われています。

国会では、インボイス制度が実施されることで電気代が値上がりすることも明らかにされました。政府は、シルバー人材センターへの発注単価も引き上げるように、自治体に求めていましたが、こうした対応は、住民の負担増につながりかねません。

政府は、161万者がインボイス登録の対象になり、2480億円の増収になると試算していました。インボイス制度は、税率変更を伴わない消費税の増税策です。1500万者に対する1兆円超の増税との、税理士の試算もあります。

コロナ禍を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根差して活動する中小業者の存在が不可欠です。

以上の趣旨により、以下の事項の請願を行います。

2 請願事項

インボイス制度の抜本的な見直しを求める意見書を政府に送付していただくこと。

2023年9月 6日

請願者 住 所 彦根市小泉町 673-3

北庄ビル 201号

団体名 彦根民主商工会

代表者 事務局長 林 尚生

彦根市議会議長 上杉 正敏 殿



インボイス制度の抜本的見直しを求める意見書（案）

異常な物価高騰が暮らしと営業の危機的状況を深刻化させている中で、10月からインボイス制度が実施されています。

インボイス制度は、免税業者を取引から排除しかねず、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止する重大な問題をほらんでいます。仕入れや経費に含まれる消費税を、価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

彦根市内にも多くの小規模事業者がおられ、加えて、シルバー人材センターの会員や農家も事業主とされ、複雑な事務負担が課されて中小零細商工建設事業者が苦境に落ち込む危険性が懸念されます。

異常な物価高で、仕入れ経費の上昇分を価格に転嫁できない状況で、中小企業・自営業者の経営危機が深まっており、インボイス制度に対応できる状況にはありません。インボイス導入に関し、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国青年税理士連盟など多くの団体が、現状のまま実施に踏み切ること懸念の声を上げています。

新型コロナの終息後、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根差して活動する中小業者の存在が不可欠です。年間売上高1000万円以下の個人事業主や農業従事者、フリーランス、文化事業者が事業の継続できる環境を保持・確保することが、とても重要だと考えます。

以上のことから、消費税インボイス制度について、中止等を含め抜本的な見直しを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

2023年10月 日

滋賀県彦根市議会
議長 上杉 正敏

衆議院議長 宛て
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣